

# 本棚

## フクシマの教訓

### 東アジアにおける原子力の行方

ピーター・ヴァン・ネス/メル・ガートフ（編著）

生田目 学文（訳）



他人から、あなたは原子力発電の推進に賛成か？と直球で問われることは稀だと思う。しかし本誌の読者の皆さんならば、特に福島第一原子力発電所の事故の後には、この問題について思考したことが一度はあるのではないだろうか。そして賛成・反対のいずれかに傾きつつも、多

くの方が、「…とは言え、難しい問題だ」という結論に至ったと想像する。ではなぜ難しいのか、と考えると、原子力政策に関わる論点が多岐にわたり、しかもそれらの論点の1つをとってみても、議論するためには広い知識と正確な情報が必要で、一朝一夕には収集しがたいと認識されていることが背景にあるように思う。あるいは、論点が多岐にわたることは分かるが、具体的にどのような論点があるのか把握しきれないという自認により、判断を留保しているケースもあり得るだろう。このような悩みに対し、数々の論点についてデータを引用しつつ議論を展開する本書は大いに参考になると思われる。

本書は、正確な科学的情報の発信を標榜してオーストラリア内外の研究者によって立ち上げられた「フクシマ・プロジェクト」が2012年以降に複数回にわたって開催した国際ワークショップでの議論や、それに基づいて発表された論文集の集大成である。まず序章にて、原子力発電に関わる数々の論点—コスト計算、経済構造、信頼、持続可能性等—を短い文章の中で列挙しつつ、アジアにおける原子力エネルギーの現状を俯瞰している。そして第1部「原子力産業の現状」の第1章では福島原発事故後の日本の原子力政策の諸問題を、具体的事例と合わせて提示する。第2章では、世界有数の原発大国であるフランスの状況を解説する。原子力産業と政策の間にいか

にして特異な関係性が築かれてきたのかが詳しく説明されており、前知識がなくても十分に理解できる内容となっている。福島第一原発の汚染水処理に関して日本での知名度が急上昇した原子力関連企業アレヴァも登場する。第3章のタイトルは「エネルギー助成」。政府による公的助成・交付金がエネルギー政策や市場経済に影響を及ぼす仕組みや、原子力エネルギーの真のコスト計算を不可能にしている実態等、政治と経済の切り口から問題が語られている。続く第4章～第7章までは第2部「国別研究」として、それぞれ中国、韓国、台湾、ASEAN諸国に注目し、各国のエネルギー政策と国内の電力事業者の関係性を軸に、主要な発電所で過去に発生した「深刻な問題」を含めた歴史と現状、社会情勢、そして福島原子力発電所の事故がどのように受け止められたかが説明されていく。次に第3部「原発推進の真のコスト」として第8章と第9章では電離放射線の人体や生態系への影響を、具体的な調査結果を示しながら論じている。その中では、放射線の健康リスク分野における主要機関—WHO, IAEA, ICRP, UNSCEAR—に見られる利益相反的な構造や、慢性的な資金不足によって生じる独立性の問題が、放射線リスク評価という科学的な活動に少なからず影響を及ぼしてきた実態も生々しく描かれている。第4部は「ポスト原子力の未来」である。ここでは、原子炉の廃炉に至るまでの工程が、アメリカにおける原子炉廃炉後の跡地利用の実態と合わせて、一般の読者にもイメージしやすく説明されている。そして、脱炭素という目的においてよく原子力発電と比べられる太陽光発電や風力発電の競争力が論じられ、最後に、著者らが原子力を「良からぬ選択肢」と考える9つの理由を列挙して締めくくられる。理由の1つには、核兵器との関係が挙げられており、国内の原子力発電所が敵対勢力にとって格好の標的となるリスクも指摘されている。周知のごとくこのリスクは、現在進行形のロシアによるウクライナ侵略におけるザポリージャ原子力発電所の位置づけによって皮肉にも証明されたわけである。残り8つの理由についても知りたい方は、是非本書を読んでいただきたい。発行からまもなく5年が経つが、この5年間の世界の動きを参照しながら本書を読むことで、原子力エネルギーの行方についてより一層思考が深まると思われる。

（小林 奈通子 東京大学大学院農学生命科学研究科）

(ISBN978-4-8460-1786-6, A5判, 376頁, 定価4,180円(本体3,800円), 論創社, <https://ronso.co.jp/>, 2019年)